

第1回検討会における御意見（主なもの）

【内閣府青年国際交流事業の目的・意義】

- 青年期に形成される国境を越えた人的ネットワークは長期にわたり維持され、地域の安定や有事における信頼関係の基盤となるなど、本事業は人材育成にとどまらず民間外交・予防外交としての価値を有している。
- 船事業における非日常的かつ閉鎖性のある共同生活は、摩擦や衝突を含めた深い相互理解を生み、オンラインや短期交流では代替困難な密度の高い国際交流を実現している。
- 本事業の目的については、「国際交流」と「人材育成」は不可分であるものの、対外的な説明や事業存続の観点からは、平和構築や地域安定への貢献という目的をより前面に打ち出すべき。
- 人材育成単独では他の事業との比較において優位性を説明しにくく、長期的に平和と国際協調を支える基盤形成への投資として位置付け直す視点が重要である。

【内閣府青年国際交流事業で育成すべき人材像】

- 令和4年検討会で整理された要素は妥当だが、異文化協働力、対話力、問題設定・解決力、AI時代を踏まえた批判的思考力やレジリエンス等をより明確にすべき。
- 抽象的な人材像にとどまらず、想定する分野や人材層（学生、社会人、専門職等）をより具体化し、戦略的に設計する必要がある。
- 日本側参加青年は学生中心である一方、外国青年は社会人比率が高いことから、若手社会人、官僚、専門職等の参加を拡大することで、交流の実効性や波及効果を高めるべき。

【船事業を取り巻く環境の変化を踏まえた事業の在り方について】

- 船舶コストの高騰を踏まえ、船を用いる意義を価値起点で整理した上で、実施方法の多様化（船の使い方、期間、他手段との組合せ等）を検討すべきである。
- 事業の持続可能性確保の観点から、公費のみに依存せず、OB・OGからの寄付、参加者負担の在り方の見直し、奨学金制度との併用などを組み合わせるべき。
- 同窓生向けの有償プログラム等を通じて、OB・OGの知見や資源を活用することも、財源確保と事業価値向上の両面で検討に値する。
- 全体として、本事業は極めて高い価値を有する一方、目的の再整理、人材像・参加者構成、実施手法および財源の在り方を抜本的に見直す必要があるとの認識が共有された。

（以上）